

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	538,714	(負債の部)	1,383,805
流動資産	507,955	流動負債	1,370,644
現金及び預金	3,162	支払手形	17,522
売掛金	186,119	買掛金	75,879
製品	106,428	短期借入金	1,100,000
仕掛品	42,474	未払金	5,795
原材料	4,647	未払法人税等	530
短期貸付金	115,412	未払事業所税	1,026
前払費用	3,607	未払消費税	14,726
未収収益	1,477	未払費用	97,859
未収入金	44,308	前受金	2,539
仮払金	316	預り金	43,923
		賞与引当金	10,842
固定資産	30,759	固定負債	13,161
有形固定資産	13,849	退職給付引当金	13,161
建物附属設備	7,162		
機械装置	4,956	(純資産の部)	△ 845,091
器具及び備品	1,730	株主資本	△ 845,091
無形固定資産	4,773	資本金	100,000
電話加入権	4,239	資本剰余金	415,000
ソフトウェア	534	資本準備金	250,000
投資その他の資産	12,136	その他資本剰余金	165,000
出資金	250	利益剰余金	△ 1,360,091
差入保証金	11,886	利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	△ 1,361,291
		繰越利益剰余金	△ 1,361,291
資 産 合 計	538,714	負債及び純資産合計	538,714

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・ 総平均法によっております。

貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法によっております。

#### ③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・ 定率法によっております。

無形固定資産・・・・・・ ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・ 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

退職給付引当金・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益 16,605千円